

社 会

注 意

- 1 問題は **1** から **6** までで、12 ページにわたって印刷してあります。
- 2 検査時間は 50 分で、終わりは午後 2 時 00 分です。
- 3 声を出して読んではいけません。
- 4 答えは全て解答用紙に HB 又は B の鉛筆（シャープペンシルも可）を使って明確に記入し、解答用紙だけを提出しなさい。
- 5 答えは特別の指示のあるもののほかは、各問の ア・イ・ウ・エ のうちから、最も適切なものをそれぞれ一つずつ選んで、その記号の ○ の中を正確に塗りつぶしなさい。
- 6 答えを記述する問題については、解答用紙の決められた欄からはみ出さないように書きなさい。
- 7 答えを直すときは、きれいに消してから、消しくずを残さないようにして、新しい答えを書きなさい。
- 8 受検番号を解答用紙の決められた欄に書き、その数字の ○ の中を正確に塗りつぶしなさい。
- 9 解答用紙は、汚したり、折り曲げたりしてはいけません。

1 次の各問に答えよ。

P



A点から、駅を背にして南西の方向に進むと、銀行がある交差点があった。この交差点を南東に進んだ。

Q



Pの交差点から銀行や信用金庫がある商店街を道なりに約550m進むと、細い道路と交差する十字路があった。この十字路を東に進んだ。

R



そのまま進むと地形図にはない橋があった。この橋の手前にある川沿いの道路を、古い町並を見ながら南の方向に進んだ。

S

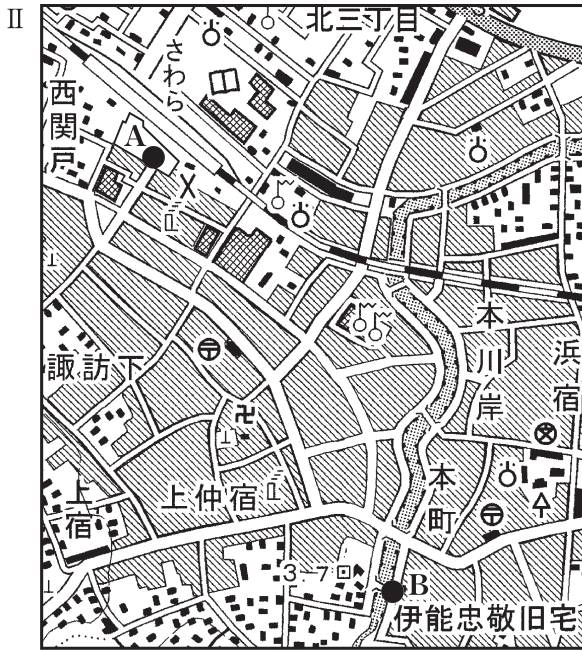


そのまま進むと忠敬橋ちゅうけいばしに着いた。この橋を渡り、伊能忠敬旧宅側の川沿いの道路を南の方向に進み、B点に着いた。

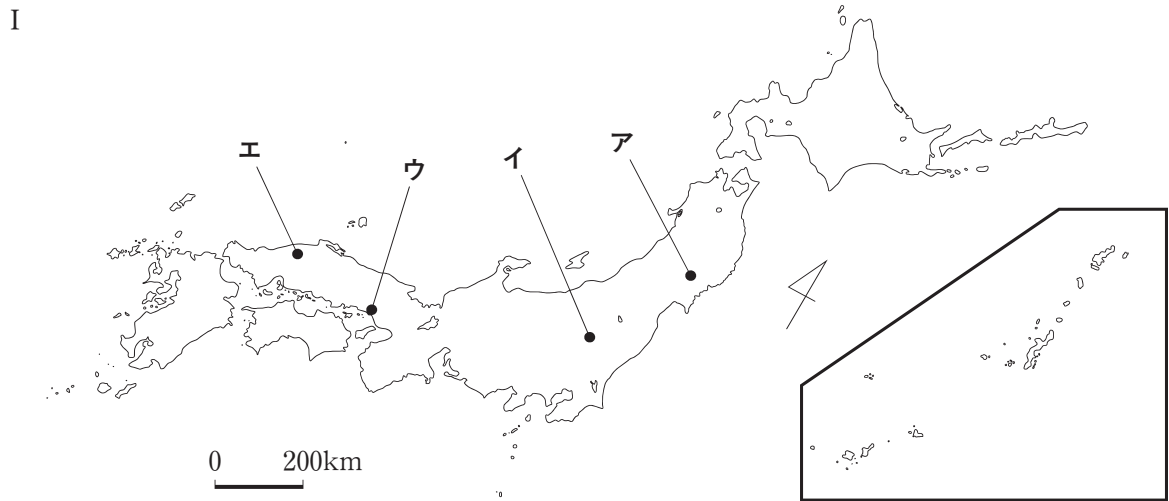
〔問1〕 次のIの略地図は、P～Sの写真と文章で示している順に、●で示したA点（佐原駅前）からB点（伊能忠敬旧宅前）まで移動したときの町の様子を観光地図に書き加えたものである。次のページのIIの地形図は、2009年の「国土地理院発行2万5千分の1の地形図（佐原西部）」の一部を拡大して作成したものである。Iの略地図と次のページの記入例を参考に、移動した経路を、IIの地形図に記入する。移動した経路を、解答欄の地形図に示せ。なお、IとIIのA点、B点は、それぞれ同じ地点を示している。

I





〔問2〕 次のIの略地図中のア～エは、世界遺産に登録されている我が国の主な歴史的文化財の所在地を示したものである。IIの文章で述べている歴史的文化財の所在地に当てはまるのは、略地図中のア～エのうちのどれか。



II

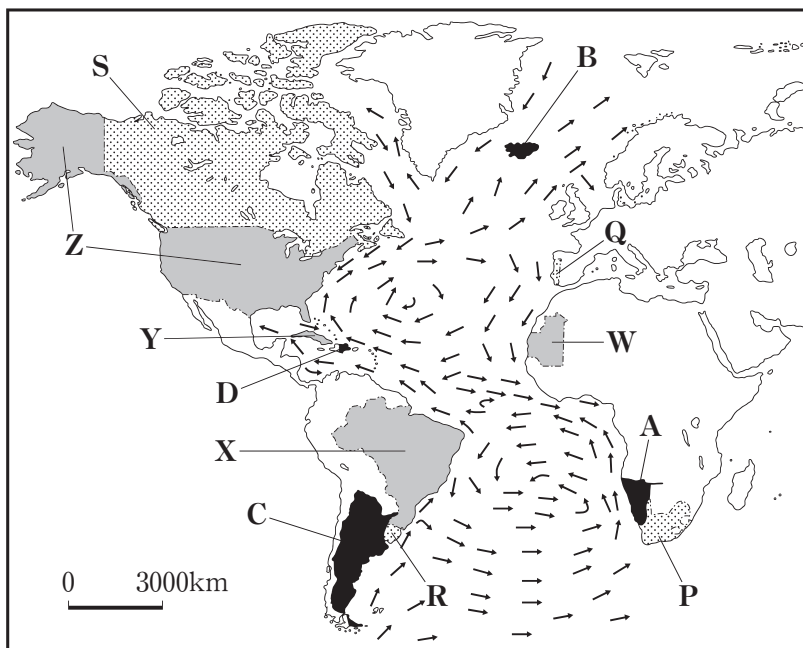
奥州藤原氏が、平安時代後期に起きた前九年合戦と後三年合戦で亡くなった人々を供養するために建立した寺院であり、2011年に世界遺産に登録された。この寺院の建物の一つに、内部が金で装飾された阿弥陀堂がある。

〔問3〕 次の文章で述べている我が国の選挙の原則に当てはまるのは、下のア～エのうちのどれか。

選挙権は、かつては納税額で制限されたり、女性には認められなかったりしていたが、現在では、日本国憲法第15条第3項において、一定の年齢以上の全ての国民に保障されている。2015年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。

- ア 平等選挙 イ 直接選挙 ウ 秘密選挙 エ 普通選挙

2 次の略地図を見て、あとの各問に答えよ。



(「理科年表」平成28年より作成)


〔問1〕 略地図中の → は、大西洋の海流を模式的に示したものである。次のア～エの文章は、略地図中に ■ で示したA～Dのナミビア、アイスランド、アルゼンチン、ドミニカ共和国のいずれかの国の、沖合を流れる海流、気候、産業の様子をまとめたものである。略地図中のBに当てはまるのは、次のア～エのうちではどれか。

- ア 沖合に東から西へ暖流が流れており、付近の海域で発生する熱帯低気圧の影響を受ける時期がある。年間を通して高温で、雨季と乾季が見られ、主に輸出用となるコーヒーなどの商品作物が生産されている。
- イ 沖合を北上する暖流と偏西風の影響により、国土の南部は緯度の割には温暖である。火山性土壌が広く分布するため、農業に適する土地は少ないが、付近の海域には好漁場があり、水産業が主力産業となっている。
- ウ 沖合に北上する寒流が流れており、国土の西側にある山脈を越えてくる偏西風の影響により、国土の南部は降水量が少ない。中央部から東部にかけて大平原が広がり、輸出用にもなる小麦の栽培や牧畜が行われている。
- エ 沖合を北上する寒流の影響により、降水量が少ない沿岸部には、砂漠が見られる。国土の大部分は乾燥帯に属するため、農業に適する土地が少なく、牧畜と水産業が主力産業となっている。

〔問2〕 次の表のア～エは、略地図中に ■ で示したW～Zのモーリタニア、ブラジル、キューバ、アメリカ合衆国のいずれかの国の、独立した年、言語や産業などの様子をまとめたものである。略地図中のYに当てはまるのは、次の表のア～エのうちではどれか。

	独立した年	言語や産業などの様子
ア	1902年	スペインの影響を受けた期間が長く、公用語はスペイン語である。1961年に社会主義国家となり、近年、世界各地から観光客を受け入れ、経済を活性化させている。
イ	1960年	フランスから独立し、公用語であるアラビア語に加え、フランス語も話されており、イスラム教徒が最も多い。近年、魚介類は日本への主要な輸出品となっている。
ウ	1776年	イギリスから独立し、英語を話すキリスト教徒が最も多い。世界各地からの移民が多く、近年、プロスポーツにおいて複数の日本人選手が活躍している。
エ	1822年	ポルトガルの影響を受けた期間が長く、公用語はポルトガル語であり、キリスト教徒が最も多い。近年、さとうきびを原料とするバイオ燃料を生産している。

(「データブック オブ・ザ・ワールド」2016年版などより作成)

〔問3〕 次のⅠとⅡの表の**ア～エ**は、略地図中に  で示した**P～S**の南アフリカ共和国、ポルトガル、ウルグアイ、カナダの**いずれか**の国に当てはまる。Ⅰの表は、1985年と2013年における貿易総額、日本の輸入額の上位3位の品目と日本の輸入額に占める割合を示したものである。Ⅱの表は、1985年と2013年における輸出額、輸入額の上位3位までの貿易相手国を示したものである。Ⅲの文章は、ⅠとⅡの表における**ア～エ**の**いずれか**の国について述べたものである。Ⅲの文章で述べている国に当てはまるのは、ⅠとⅡの表の**ア～エ**のうちのどれか、また、略地図中の**P～S**のうちのどれか。

Ⅰ		貿易総額 (億ドル)	日本の輸入額の上位3位の品目と日本の輸入額に占める割合(%)
ア	1985年	1611	石炭(24.4), 木材(10.5), なたね(8.9)
	2013年	9203	なたね(13.2), 石炭(13.0), 製材(8.2)
イ	1985年	133	コルクと同製品(19.4), 石と砂(11.6), 魚介類(11.1)
	2013年	1379	乗用車(16.8), 衣類と同付属品(14.7), 電気機器(11.0)
ウ	1985年	267	石炭(22.3), 金(非貨幣用)(12.4), 白金(11.2)
	2013年	1848	白金(28.8), 鉄鉱石(16.2), 乗用車(9.6)
エ	1985年	16	魚介類(34.3), 羊毛(30.9), 動物性飼料(9.1)
	2013年	198	人造香料類(70.3), 羊毛(7.3), 魚介類(4.3)

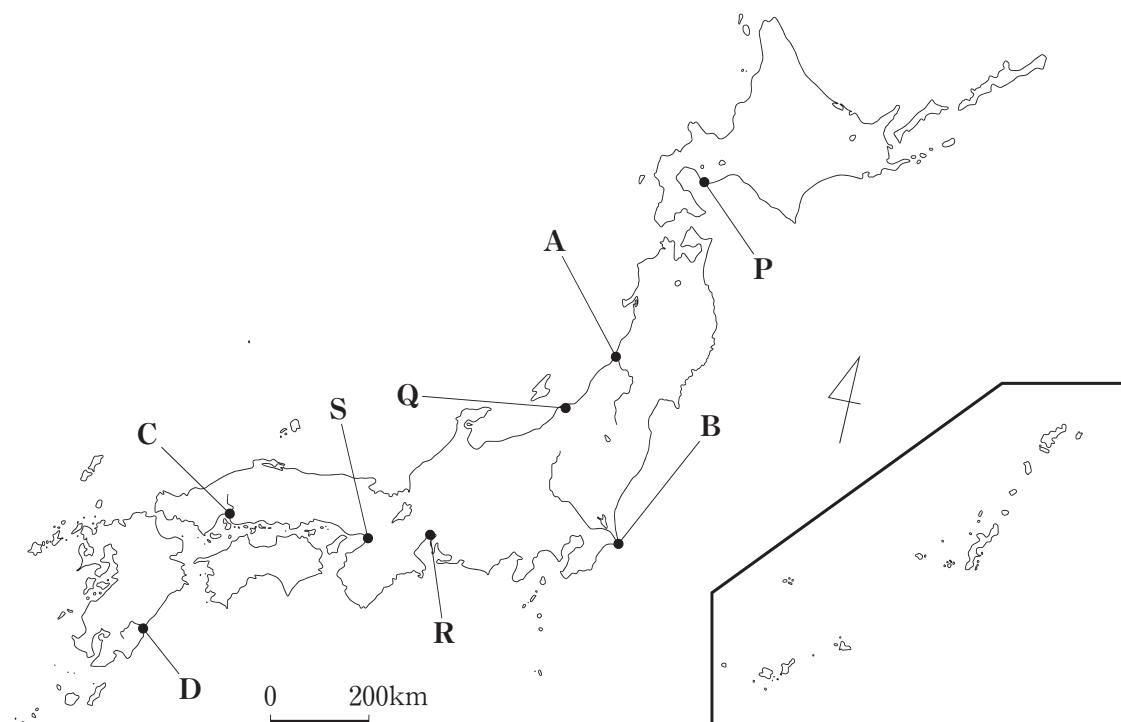
(国際連合「貿易統計年鑑」2014などより作成)

Ⅱ			輸出額, 輸入額の上位3位までの貿易相手国		
			1位	2位	3位
ア	1985年	輸出	アメリカ合衆国	日 本	イ ギ リ ス
		輸入	アメリカ合衆国	日 本	イ ギ リ ス
	2013年	輸出	アメリカ合衆国	中華人民共和国	イ ギ リ ス
		輸入	アメリカ合衆国	中華人民共和国	メ キ シ コ
イ	1985年	輸出	イ ギ リ ス	旧 西 ド イ ツ	フ ラ ン ス
		輸入	旧 西 ド イ ツ	ア メ リ カ 合 衆 国	フ ラ ン ス
	2013年	輸出	ス ペ イ ン	ド イ ツ	フ ラ ン ス
		輸入	ス ペ イ ン	ド イ ツ	フ ラ ン ス
ウ	1985年	輸出	アメリカ合衆国	日 本	イ ギ リ ス
		輸入	旧 西 ド イ ツ	ア メ リ カ 合 衆 国	イ ギ リ ス
	2013年	輸出	中華人民共和国	ア メ リ カ 合 衆 国	日 本
		輸入	中華人民共和国	ド イ ツ	サウジアラビア
エ	1985年	輸出	ブ ラ ジ ル	ア メ リ カ 合 衆 国	旧 西 ド イ ツ
		輸入	ブ ラ ジ ル	イ ラ ン	アルゼンチン
	2013年	輸出	中華人民共和国	ブ ラ ジ ル	アルゼンチン
		輸入	中華人民共和国	ブ ラ ジ ル	アルゼンチン

(国際連合「貿易統計年鑑」2014などより作成)

Ⅲ この国には、大西洋とインド洋を分ける東経約20度の子午線が通っており、砂漠や森林などの多様な自然が見られ、標高2000mを超える山脈などに豊富な鉱産資源が分布している。
1980年代に鉱業に加え、製造業や金融業が主力産業となった。また、2013年の日本の輸入額の上位3位の品目の中に、1985年には入っていなかった乗用車が入るようになった。
輸出額の上位3位までの貿易相手国には、1985年と2013年にアメリカ合衆国が入っている。一方で、2013年の輸出額、輸入額の上位3位までの貿易相手国の中に、1985年には入っていなかった中華人民共和国が入るようになった。

3 次の略地図を見て、あとの各問に答えよ。



〔問1〕 次のア～エの文章は、略地図中にA～Dで示したいずれかの都市とその都市を流れる河川の様子をまとめたものである。略地図中のAに当てはまるのは、次のア～エのうちではどれか。

- ア この都市は、標高1339mの山を水源とし、例年、梅雨前線の影響を受ける時期の水の流量が最も多く、流域面積1710km²の河川の河口に位置する。三角州上に築かれた城下町は政令指定都市へと発展し、分流する一部の河川の河岸には遊歩道が整備され、「水の都」と呼ばれている。
- イ この都市は、標高1840mの山を水源とし、例年、台風の影響を受ける時期の水の流量が最も多く、流域面積16840km²の河川の河口に位置する。近海の潮目（潮境）は好漁場となり、漁港として栄え、いわしなどの漁獲量は現在も日本有数を誇り、鮮魚を提供する商店が立地している。
- ウ この都市は、標高452mの山を水源とし、例年、梅雨前線の影響を受ける時期の水の流量が最も多く、全長107kmの河川の河口に位置する。冬季でも温暖な気候を生きし、この都市の中心部には南国風の花や、椰子などの街路樹が植えられている。
- エ この都市は、標高2035mの山を水源とし、例年、雪解けの時期の水の流量が最も多く、全長229kmの河川の河口に位置する。この都市の周辺は、高価格で取り引きされる銘柄米を栽培する穀倉地帯で、港町として栄えた時代の米の貯蔵庫は、歴史的な景観として保存されている。

〔問2〕 次のページのIの表のア～エは、略地図中にP～Sで示したいずれかの港湾の1970年と2015年における輸出額、輸出額の上位3位の品目と輸出額に占める割合を示したものである。IIの文章は、ア～エのいずれかの港湾とその周辺地域の様子についてまとめたものである。IIの文章で述べている港湾に当てはまるのは、Iの表のア～エのうちのどれか、また、略地図中のP～Sのうちのどれか。

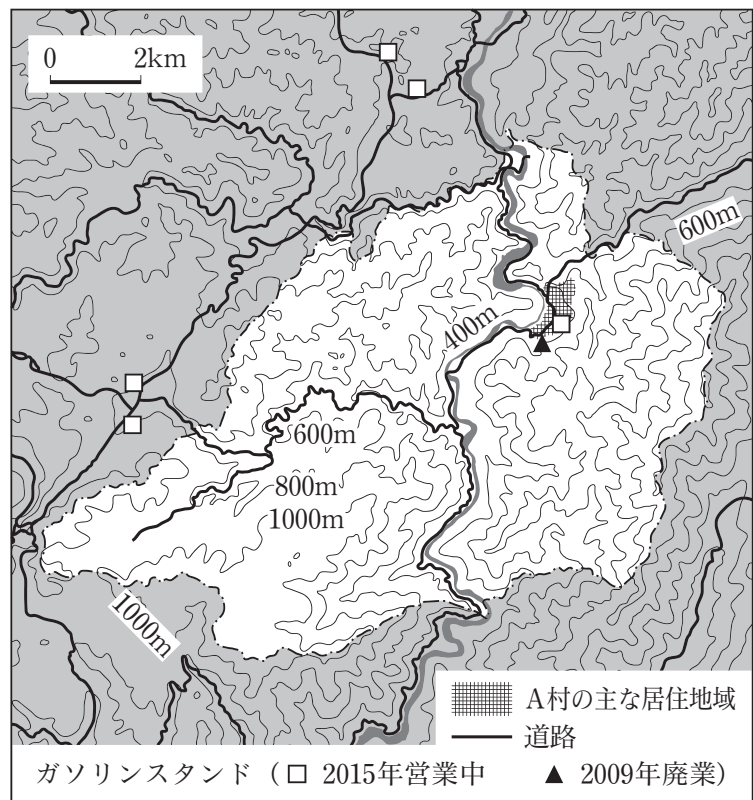
I		輸出額 (億円)	輸出額の上位3位の品目と輸出額に占める割合(%)		
			1位	2位	3位
ア	1970年	168	もみ及び玄米 (56.9)	有機化合物 (22.8)	—
	2015年	1214	紙及び板紙 (12.9)	有機化合物 (8.1)	航空機類 (6.1)
イ	1970年	5082	鉄鋼 (15.3)	織物 (10.8)	船舶 (8.0)
	2015年	34196	半導体等電子部品 (17.2)	科学光学機器 (4.8)	銅及び同合金 (3.5)
ウ	1970年	6671	自動車 (29.7)	鉄鋼 (13.4)	陶磁器 (7.1)
	2015年	114717	自動車 (27.0)	自動車部品 (15.1)	原動機 (4.5)
エ	1970年	441	鉄鋼 (65.0)	合板 (14.9)	もみ及び玄米 (5.6)
	2015年	1477	鉄鋼 (51.7)	有機化合物 (19.7)	原動機 (4.4)

(注) —は、輸出品目及び輸出額が不明であることを示す。

(東京税関の資料などより作成)

II この港湾は、南西から北東へ入り込む湾の奥に位置し、複数の海峡で外洋と結ばれており、コンテナターミナルや、大韓民国などに運航するフェリーが発着するターミナルがある。沿岸部には、製鉄所などの重工業が、内陸部には家庭用電気製品を製造する機械工業が集まり、そこで生産された製品の積み出し港として、高度経済成長をけん引する役割を果たしてきた。近年、この港湾の工場跡地にテーマパークが建設されるなど、再開発も進められている。

〔問3〕 次のIの文章は、2012年におけるA村のガソリンスタンドに関する取り組みをまとめたものである。IIの表は、2000年と2015年におけるA村のガソリンスタンド数、総人口に占める65歳以上の人口の割合を示したものである。IIIの略地図は、A村とその周辺地域の2000年から2015年までのガソリンスタンドの立地を示したものである。IIとIIIの資料から読み取れる、A村がIの取り組みを行った理由について、A村の地形と総人口に占める65歳以上の人口の割合に着目し、簡単に述べよ。



(国土地理院ホームページなどより作成)

I ○廃業を検討していたガソリンスタンドの事業者に対して存続を要請した。
○自動車や暖房の燃料は、村内にあるガソリンスタンドで積極的に購入するよう住民に呼びかけた。

II	ガソリン スタンド数	総人口に占める65歳 以上の人口の割合(%)
2000年	2	43.4
2015年	1	56.7

(経済産業省の資料などより作成)

4 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

糸や布、衣服などの繊維製品は生活を豊かにし、多様な文化の創造にも役立ってきた。古代では、権力者はその力を示し維持するために貴重な絹などの布を用いた。⁽¹⁾中世になると、農業や手工業の発達に伴い、朝鮮からの輸入に頼っていた木綿も国内で生産されて定期市などで売られ始め、衣服などとして生活の中で使われるようになった。江戸時代になると、麻、絹、木綿の織物の産地の形成が進み、染色や機織り技術の進歩により紬や絹などの布が各地で作られた。また、色彩豊かな布は、歌舞伎などの芸能の衣装として使われた。⁽²⁾明治時代になり、毛織物などが欧米から入るようになると、人々の生活は大きく変わった。日用品をはじめとする綿製品は、当初は欧米からの輸入品で賄っていたが、やがてインド産などの安価な原料を使用した国産品に代わっていった。明治時代後期になると、生糸や綿製品が、我が国から欧米やアジアの国々への主要な輸出品となった。⁽³⁾大正時代には、化学繊維が普及し始め、第二次世界大戦以降は繊維製品はより身近なもの⁽⁴⁾となるとともに用途も広がった。

〔問1〕 権力者はその力を示し維持するために貴重な絹などの布を用いた。とあるが、次の⁽¹⁾ア～エは、弥生時代から平安時代にかけて、権力者が、その力を示し維持するために布を用いた様子について述べたものである。時期の古いものから順に記号を並べよ。

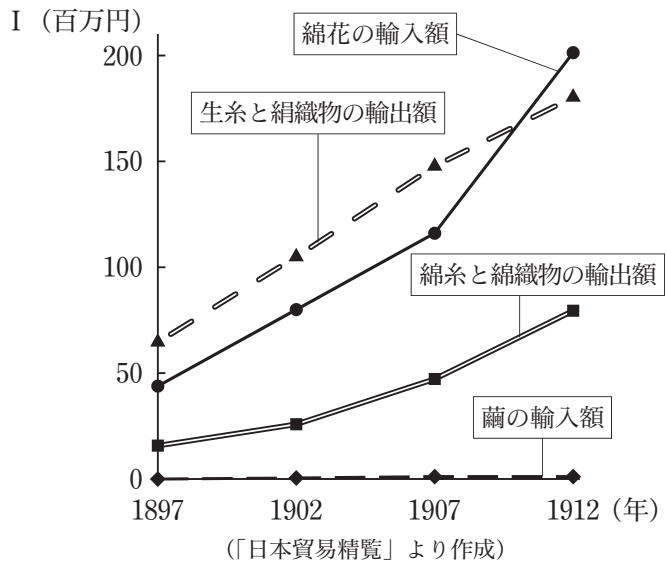
- ア 推古天皇の摂政となった聖徳太子は、中国を統一した隋に学び、天皇中心の政治体制を整えるため、絹製の衣服と冠の色で役人の位を区別する冠位十二階の制度を制定した。
- イ 平治の乱に勝利した平清盛は、宋との貿易を本格的に始め、自らの財政基盤を整えるため、瀬戸内海の航路を整備するとともに大輪田泊を修復して、宋銭や豪華な絹の布を輸入した。
- ウ 30ほどのクニを治めていた邪馬台国の女王卑弥呼は、魏の皇帝に絹の布などを貢ぎ物として贈り、皇帝から「親魏倭王」の称号と金印を授けられた。
- エ 文武天皇が唐の律令を手本として大宝律令を制定し、戸籍に登録された男子に、労役の代わりに一定の長さの麻の布を都まで運ばせて納税させた。

〔問2〕 色彩豊かな布は、歌舞伎などの芸能の衣装として使われた。とあるが、Iの略年表は、室町時代から江戸時代にかけての、繊維に関する主な出来事についてまとめたものである。IIの文章は、着物姿の女性が描かれた絵について述べたものである。IIの文章で述べている絵が描かれた時期に当てはまるのは、Iの略年表中の⁽²⁾ア～エの時期のうちではどれか。

I	西暦	繊維に関する主な出来事	
	1379	●鎌倉府は品川に入港する船の帆に課税し始めた。	ア ↑ イ ↑ ウ ↑ エ
	1551	●宣教師ザビエルは守護大名の大内氏に時計などと共に貴重な布を献上した。	
	1628	●幕府は名主などを除く農民に麻と木綿以外の着物の着用を禁止する法令を定めた。	
	1796	●琉球使節は尚温王の代替わりの報告時に特産の芭蕉布を将軍に献上した。	
	1854	●条約締結を終えたペリーは「農民などは木綿の服を着ていた。」と自身の記録に著した。	

II
元禄文化を代表する「見返り美人図」には、赤い下地に金の糸で刺繍を施した絹の着物に、京都の歌舞伎役者が考案した結び方で帯を締めた女性が色鮮やかに描かれている。

〔問3〕 生糸や綿製品が、我が国から
 (3) 欧米やアジアの国々への主要な輸出品となった。とあるが、Iのグラフは、1897年から1912年までの、綿花の輸入額、綿糸と綿織物の輸出額、繭の輸入額、生糸と絹織物の輸出額の推移を示したものである。IIの文章は、1897年から1912年までの、綿花、綿糸と綿織物、繭、生糸と絹織物の貿易の様子について述べたものである。IIの文章の **A** ~ **D** のそれぞれに当てはまるのは、下の **ア** と **イ** のうちではどれか。



II 主に **A** を使用する綿糸と綿織物は、国内向けの生産に加え、輸出向けの生産量も増加したので、原料の使用量も増加した。主に **B** を使用する生糸と絹織物は、**C** 生産量を増加させることで、貿易 **D** を生み出した。
 こうした繊維製品は外貨を獲得し、当時の日本経済を支える役割を果たしていた。

- | | | |
|----------|----------------------|----------------------|
| A | ア 海外で生産している原料 | イ 国内で生産している原料 |
| B | ア 海外で生産している原料 | イ 国内で生産している原料 |
| C | ア 輸出向けの | イ 国内向けの |
| D | ア 赤字 | イ 黒字 |

〔問4〕 大正時代には、化学繊維が普及し始め、第二次世界大戦以降は繊維製品はより身近なもの⁽⁴⁾ となるとともに用途も広がった。とあるが、次の略年表は、明治時代から昭和時代にかけて、東京での繊維製品に関する主な出来事についてまとめたものである。略年表中の **A** の時期に当てはまるのは、下の **ア** ~ **エ** のうちではどれか。

西暦	東京での繊維製品に関する主な出来事
1879	●千住 ^{せんじゆ} で羊毛精製の官営工場が操業を開始した。
1907	●上野 ^{うえの} で開催された勸業博覧会の売店で既製服を販売した。
1913	●日本橋 ^{にほんばし} の商店が広告に布製アドバルーンを初めて使用した。.....
1919	●青山 ^{あおやま} の裁縫店が店舗内に婦人子供服裁縫教授所を開設した。..... A
1928	●東京府が八王子 ^{はちおうじ} に染織試験場 ^{せんしよく} を設立した。.....
1939	●墨田 ^{すみだ} の紡績会社が日本初の合成繊維の製造法を発明した。
1964	●東京オリンピックの開会式に日本選手団が真紅のブレザーを着て参加した。
1977	●国が八丈島 ^{はちじょうじま} 特産の本場黄八丈 ^{ほんば きはちじょう} を伝統工芸品に指定した。

- ア** 海外から導入したナイロンの生産技術により安価な既製服の生産が開始される中で、白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫などの電化製品が家庭に普及し始めた。
- イ** 日中戦争が長期化し、国家総動員法^{こっか そうどういんぽう}が制定され、綿製品の製造が制限される中で、衣服などの繊維製品も衣料切符^{いりょうきつぷ}による配給制となった。
- ウ** 背広を着て通勤するサラリーマンやモダンガール、モダンボーイが現れ、和装から洋装へ転換する中で、大衆文化を広めるなどの役割を果たすラジオ放送が我が国でも始まった。
- エ** ヨーロッパの政治制度を調査し、内閣制度が作られる中で、不平等条約を改正する目的で、世界各国の要人を招き洋装で参加する舞踏会^{ろくめいかん}などを開催する鹿鳴館^{ろくめいかん}が建てられた。

5 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

起業とは、新たに事業を起こすことである。現在、世界を舞台に活躍している企業の中には、自由な発想を基に起業し、これまでにない商品やサービスを開発して大企業へと成長した⁽¹⁾ものもある。事業を起こす際に、設備の購入などに多くの資金が必要となる場合は、企業は、金融機関から借入れを行ったり、自社の株式を発行したりして、資金を集める工夫⁽²⁾を行っている。

企業は利潤を得るために多種多様な経営努力を行っているが、経営状態は景気によって大きく左右される。⁽³⁾そのため政府は、様々な財政政策の他、企業の経済活動に対する支援を行い、景気の安定化を図っている。

一方、消費者の安全を確保し、より良い財（もの）やサービスを提供することは、企業に課せられた社会的責任の一つである。そこで、企業が利潤を追求するあまり、消費者の安全を脅かす事態を招かないよう、政府は消費者を保護するための政策を行っている。⁽⁴⁾

〔問1〕 自由な発想を基に起業し、これまでにない商品やサービスを開発して大企業へと成長した⁽¹⁾ものもある。とあるが、経済活動の自由を保障する日本国憲法の条文は、次のア～エのうちではどれか。

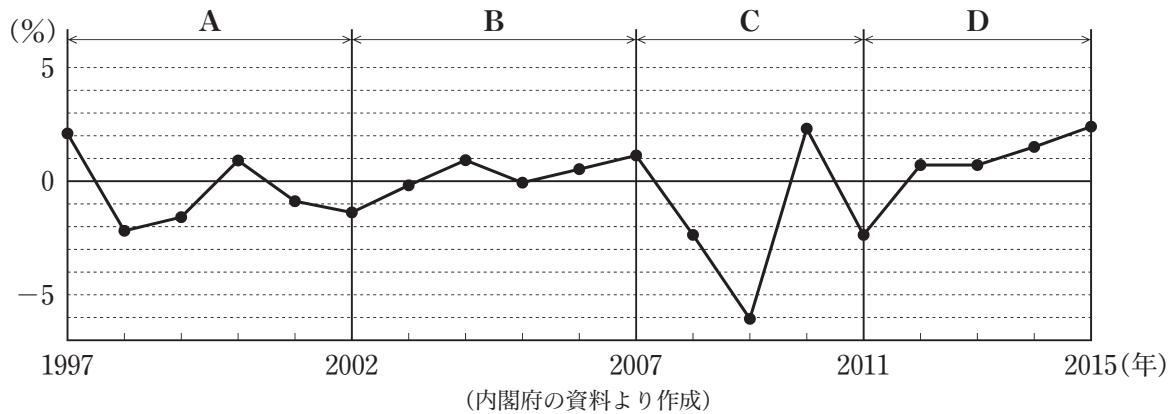
- ア すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- イ 財産権は、これを侵してはならない。
- ウ 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。
- エ 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

〔問2〕 企業は、金融機関から借入れを行ったり、自社の株式を発行したりして、資金を集める工夫⁽²⁾を行っている。とあるが、次の表は、企業が自社の株式を発行して資金を調達した場合において、株式を購入した株主に、「株主総会において経営方針や役員等を議決する権利」、「経営によって得た利潤の一部を配当金などとして受け取る権利」があるかどうかを、権利がある場合は「○」、権利がない場合は「×」で示そうとしたものである。表のAとBに入る記号を正しく組み合わせているのは、下のア～エのうちのどれか。

	株式を購入した株主			
株主総会において経営方針や役員等を議決する権利	A			
経営によって得た利潤の一部を配当金などとして受け取る権利	B			

	ア	イ	ウ	エ
A	○	○	×	×
B	○	×	○	×

〔問3〕 経営状態は景気によって大きく左右される。⁽³⁾とあるが、次のページのグラフは、1997年から2015年までの我が国における経済成長率の推移を示したものである。次のページのア～エの文章は、グラフ中のA～Dのいずれかの時期における我が国の経済の動きや政府の政策、企業の動向について述べたものである。グラフ中のCの時期に当てはまるのは、次のページのア～エのうちではどれか。



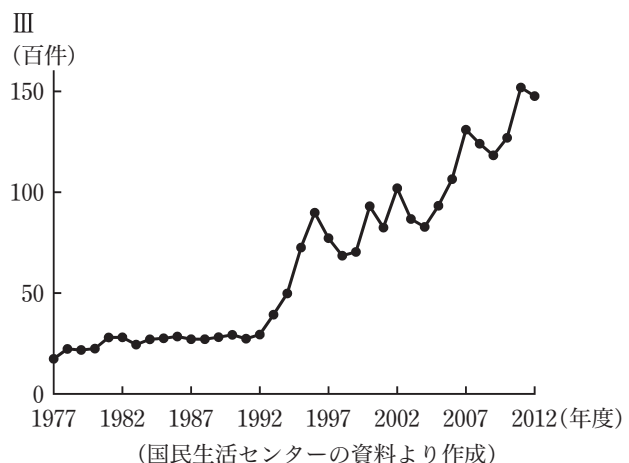
- ア 政府は景気回復を目指して規制緩和を行うとともに、郵政民営化関連六法の制定や道路公団の民営化などの行政改革を実施し、自由な経済活動を促した。そうした中で、企業が新たな商品やサービス、販売形態等を開発したことなどを背景として、景気は緩やかに回復した。
- イ 政府は社会保障の充実を目指して消費税率を5%に引き上げた。家庭の購買力が減少し、企業が生産量を減らしたり商店が仕入れを控えたりする中、政府は景気回復を目指し、資金の借入れを促進するゼロ金利政策を取り、景気は約2年間回復したが、その後すぐに後退した。
- ウ 政府が経済再生に向けて新たな政策を行う中、景気が急速に回復したことを背景に、企業は高い技術力を生かし、独自の発想で製品開発を行い、収益を伸ばした。人口減少が始まり、高齢化も一層進む中、政府は社会保障を更に充実させるため、消費税率を8%に引き上げた。
- エ アメリカ合衆国の証券会社の破綻で世界金融危機が深刻化した。我が国も大幅に景気が後退し、工場を海外に移す企業が増え、産業の空洞化が懸念された。日本銀行は景気の安定を目指して国債を購入し貨幣の流通量を増やしたが、景気回復は短い期間にとどまった。

〔問4〕⁽⁴⁾ 政府は消費者を保護するための政策を行っている。とあるが、次のIの文章は、消費者の保護と救済のための法律について、国民生活センターの資料をまとめたものである。IIの略年表は、1977年から2012年までの、国の消費者保護政策に関する主な出来事についてまとめたものである。IIIのグラフは、1977年度から2012年度までの、国民生活センターが集めた危害や危険がある可能性のある製品の情報件数の推移を示したものである。Iの法律が公布・施行された時期に当てはまるのは、IIの略年表中の**ア**～**エ**の時期のうちではどれか。

- I
- 欠陥商品によって消費者が被害を受けた場合には、企業側の過失を証明できなくても、消費者が損害賠償を求められることができるとする法律を公布・施行した。
 - この法律が公布・施行され、商品の安全性に対する消費者の関心が高まった。

II

西暦	消費者保護政策に関する主な出来事	
1977	●消費者保護の在り方についてのとりまとめを公表した。	ア イ ウ エ
1985	●政府が消費者問題国民会議を開催した。	
1993	●政府が製品安全対策の在り方について答申を発表した。	
2004	●消費者保護基本法を改正し、消費者基本法に改称した。	
2012	●消費者教育の推進に関する法律を公布した。	

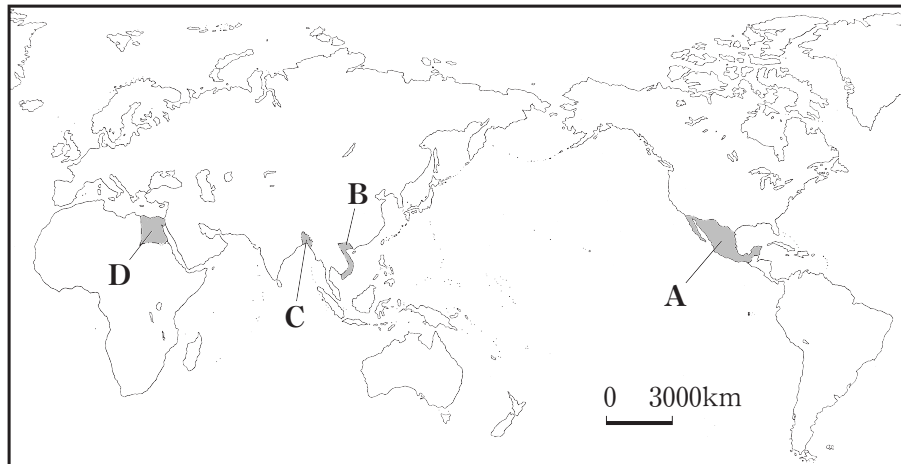


6 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

世界の国々は、それぞれ異なる発展を遂げている。近年は、外国企業の受け入れによる工業化などにより、急速に経済成長を遂げた国も見られる。⁽¹⁾ 国内の鉱産資源に乏しい我が国は、輸入した鉱産資源から高品質の製品を製造し輸出することにより、経済大国となったが、⁽²⁾ 経済成長が著しい国々の台頭などもあり、我が国の経済成長はやや停滞している。

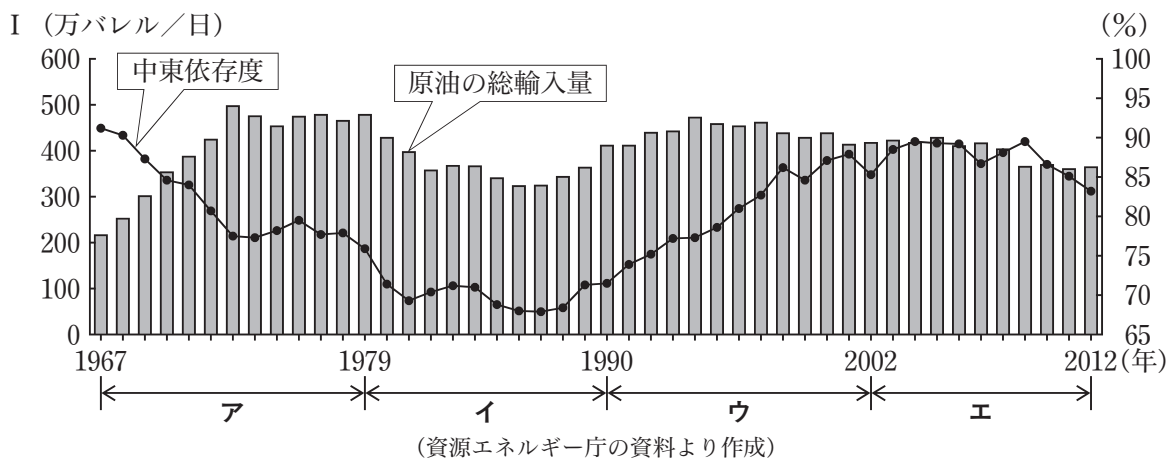
国際競争の激しさが増す現代において、我が国が今後も経済を発展させていくために、⁽³⁾ グローバル化の進展に対応した様々な取り組みを行うことが重要である。

〔問1〕 近年は、外国企業の受け入れによる工業化などにより、急速に経済成長を遂げた国も見られる。⁽¹⁾ とあるが、下の表のA～Eの文章は、略地図中に ■ で示したA～Dのいずれかの国の経済成長の様子についてまとめたものである。A～Dの国のそれぞれに当てはまるのは、下の表のA～Eのうちではどれか。



経済成長の様子	
A	19世紀末に植民地にされフランス領インドシナとなり、第二次世界大戦後に独立戦争が起こり、フランスと結んだ休戦協定で南北に分割された後、1976年に社会主義国として統一された。世界有数の米の輸出国であるが、1986年からはドイモイと呼ばれる市場開放政策を進め、近年、工業化が進み、中華人民共和国からこの国に工場を移す外国企業が増えている。
イ	19世紀までオスマン帝国による支配を受けていたが、その後はこの国に開通した運河の権益を得たイギリスに支配され、ヨーロッパの国々によって人為的な国境線が引かれた。運河は1922年の独立後もイギリスが管理したが、後に撤退した。近年、運河が拡張された他、石油に加え天然ガスも発見されるなど資源が豊富であるため、進出する外国企業が増えている。
ウ	16世紀にムガル帝国に支配され、陸路や海路での交易の拠点となっていた。1971年にパキスタンから分離して独立国となり、1974年に国際連合に加盟した。産業の中心は農業だが、1980年代末に1億人を超えた人口は、その後も増加を続けており、近年、成長市場として注目され、特に軽工業を扱う外国企業の投資が増えている。
エ	標高約2200mに位置する首都は、16世紀まで繁栄していたアステカの遺跡の上に築かれた。1968年に首都で開催された夏季オリンピックでは、この国が工業国に変わりつつある様子が諸国に示された。近年、石油資源や労働力が豊富なことに加え、隣国の巨大な消費市場へ製品を輸出できるという立地の良さを求め、自動車工場などを設立する外国企業が増えている。

〔問2〕 国内の鉱産資源に乏しい我が国は、輸入した鉱産資源から高品質の製品を製造し輸出することにより、経済大国となったが、とあるが、次のⅠのグラフは、1967年から2012年までの我が国の原油の総輸入量及び原油の総輸入量に占める中東地域からの原油の輸入量の割合である中東依存度を示したものである。Ⅱの文章は、Ⅰのグラフ中のア～エのいずれかの時期における我が国の原油の輸入量などについてまとめたものである。Ⅱの文章で述べている時期に当てはまるのは、Ⅰのグラフ中のア～エの時期のうちではどれか。



- Ⅱ
- この時期の前半、原油の供給不足や価格高騰に備える中で、太平洋経済協力会議に加わり、中東依存度は下降傾向を示した。また、石油代替政策を進めたことで、天然ガスや石炭などの使用量が増え、原油の使用量が減り、原油の総輸入量も減少した。
 - この時期の後半、国際原油価格が中東地域を中心に下落する中、原油の総輸入量は再び増え、中東依存度も上がった。貿易相手国の多角化などを目指して、アジア太平洋経済協力会議（A P E C）の発足と同時にこの会議に加盟したが、中東依存度は下がらなかった。

〔問3〕 グローバル化の進展に対応した様々な取り組みを行うことが重要である。とあるが、次のⅠの文は、2012年に国が発表した「グローバル人材育成戦略」の一部をまとめたものである。Ⅱの表は、2005年と2011年における日本、中華人民共和国、大韓民国の世界競争力の順位、英語力のアジア内順位、海外への留学者数を示したものである。Ⅱの表から読み取れる、国がⅠで示した「グローバル人材育成戦略」を発表した理由について、簡単に述べよ。

Ⅰ

我が国の経済が、本格的な成長軌道へと再浮上するためには、豊かな語学力やコミュニケーション能力、異文化体験を身に付け、外国人との交渉などの場面で活躍できるグローバル人材の育成が必要である。

Ⅱ

	世界競争力の順位		英語力のアジア内順位		海外への留学者数(人)	
	2005年 (60か国中)	2011年 (59か国中)	2005年 (28か国中)	2011年 (30か国中)	2005年	2011年
日本	19	26	28	28	64273	35731
中華人民共和国	29	19	15	14	403527	650632
大韓民国	27	22	20	7	100800	127832

(国連教育科学文化機関の資料などより作成)